

令和5事業年度

財務諸表

 軽自動車検査協会

目次

財 産 目 録	1頁
貸 借 対 照 表	4頁
損 益 計 算 書	5頁

令和5事業年度

軽自動車検査協会財産目録

令和6年3月31日現在

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		円	円
			9,874,388,634
現 金 ・ 預 金			8,586,466,850
	現 金	673,781	
	普通預金 三井住友銀行東京公務部等	8,576,756,569	
	普通預金 三井住友信託銀行本店営業部	9,036,500	
前 払 費 用			273,498,987
	未経過火災保険料等 (6件)	17,723,184	
	固定資産に係る控除対象外消費税等のうち次年度費用計上額	255,775,803	
未 収 収 益			539,061,601
	利付国債 未収利息 SMBC日興証券等 (12件)	12,600,542	
	3月分リコール・流通等情報提供収入 (1件)	1,528,232	
	3月分リサイクル情報提供収入 (1件)	15,748,607	
	軽自動車保有関係手続のワンストップサービス申請検査手数料収入 (1件)	123,194,800	
	受託業務収入 (1件)	385,989,420	
前 払 金			475,181,196
	新潟主管事務所移転用地取得費用の前払金 (1件)	475,181,196	
仮 払 金			180,000
	弁護士事務所に対する預け金 (2件)	180,000	

区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
固 定 資 産		円	円
有 形 固 定 資 産			69,411,949,035
建 物			53,839,036,819
機 械 ・ 装 置	札幌主管事務所 ほか88事務所等 (114,332.58㎡)	17,565,523,725	17,565,523,725
車 両	検査機器(自動方式総合検査機器等) (1,548台)	3,849,953,099	3,849,953,099
器 具 ・ 備 品	フォークリフト・電動自転車 (2台)	2	2
土 地	可視光線透過率測定器等 (12,799台)	1,484,820,094	1,484,820,094
リ ー ス 資 産	札幌主管事務所 ほか86事務所 (454,645.02㎡)	29,847,123,068	29,847,123,068
建 設 仮 勘 定	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (5件)	1,076,839,504	1,076,839,504
無 形 固 定 資 産	静岡事務所ピット改修工事設計等 (12件)	14,777,327	14,777,327
ソ フ ト ウ ェ ア			6,336,804,196
投 資 そ の 他 の 資 産	ソフトウェア開発費 (93件)	6,336,804,196	6,336,804,196
長 期 前 払 費 用			9,236,108,020
保 証 金	固定資産に係る控除対象外消費税等のうち次年度以降費用計上額	583,061,978	583,061,978
前 払 年 金 費 用	協会借上宿舍敷金 (291件) 事務室賃貸借契約敷金(新宿) (2件)	20,762,324 94,155,513	114,917,837
投 資 有 価 証 券		122,678,205	122,678,205
長 期 性 預 金	第194回道路保有機構債等	5,415,450,000	5,415,450,000
	定期預金 三井住友信託銀行本店営業部	3,000,000,000	3,000,000,000
合 計			79,286,337,669

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		円	円
短 期 リ ー ス 債 務			6,188,916,154
未 払 金	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (4件)	306,258,963	306,258,963
未 払 費 用	基幹系3システムの更改に関する設計開発等業務等 (65件)	3,274,938,417	3,274,938,417
未 払 法 人 税 等	超過勤務手当等 3月分検査手数料収納事務取扱手数料等 (6件) その他 (86件)	146,926,617 136,081,880 289,071,460	572,079,957
未 払 消 費 税 等	法人税 法人事業税 法人住民税	1,506,800 566,000 5,840,300	7,913,100
預 り 金	消費税 地方消費税	583,300 164,500	747,800
前 受 収 益	厚生年金保険料 (7件) 住民税 (14件) 健康保険料 (6件) 源泉所得税 (5件) 技術情報管理手数料等 (11件)	42,939,852 26,594,500 6,027,525 2,993,062 480,660,941	559,215,880
賞 与 引 当 金	検査手数料収入	901,222,540	901,222,540
		566,539,497	566,539,497
固 定 負 債			6,341,722,341
長 期 リ ー ス 債 務	軽自動車検査業務電子情報処理システム等 (3件)	770,580,541	770,580,541
退 職 給 付 引 当 金		5,460,448,800	5,460,448,800
資 産 除 去 債 務			110,693,000
	本部 ほか9事務所	110,693,000	
合 計			12,530,638,495
正 味 財 産			66,755,699,174

令和5事業年度

軽自動車検査協会貸借対照表

令和6年3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
	円		円
流 動 資 産	9,874,388,634	流 動 負 債	6,188,916,154
現 金 ・ 預 金	8,586,466,850	短 期 リ ー ス 債 務	306,258,963
前 払 費 用	273,498,987	未 払 金	3,274,938,417
未 収 収 益 金	539,061,601	未 払 費 用	572,079,957
前 払 金	475,181,196	未 払 法 人 税 等	7,913,100
仮 払 金	180,000	未 払 消 費 税 等	747,800
		預 り 金	559,215,880
固 定 資 産	69,411,949,035	前 受 収 益	901,222,540
有 形 固 定 資 産	53,839,036,819	賞 与 引 当 金	566,539,497
建 物	17,565,523,725		
機 械 ・ 装 置	3,849,953,099	固 定 負 債	6,341,722,341
車 両	2	長 期 リ ー ス 債 務	770,580,541
器 具 ・ 備 品	1,484,820,094	退 職 給 付 引 当 金	5,460,448,800
土 地	29,847,123,068	資 産 除 去 債 務	110,693,000
リ ー ス 資 産	1,076,839,504		
建 設 仮 勘 定	14,777,327	資 本	66,755,699,174
無 形 固 定 資 産	6,336,804,196	固 定 資 産 充 当 資 本	59,796,981,326
ソ フ ト ウ ェ ア	6,336,804,196		
		施 設 整 備 積 立 金	4,402,068,647
投 資 そ の 他 の 資 産	9,236,108,020		
長 期 前 払 費 用	583,061,978	利 益 準 備 金	83,356,260
保 証 金	114,917,837		
前 払 年 金 費 用	122,678,205	当 期 利 益 金	3,071,139,219
投 資 有 価 証 券	5,415,450,000		
長 期 性 預 金	3,000,000,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△597,846,278
資 産 合 計	79,286,337,669	負 債 及 び 資 本 合 計	79,286,337,669

令和5事業年度

軽自動車検査協会損益計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

費用の部		収益の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
	円		円
経常費用	20,353,819,356	経常収益	23,941,199,760
業務費用	20,353,819,356	業務収入	23,688,885,749
業務費用	8,798,221,054	検査手数料収入	22,551,819,100
受託業務費	419,943,438	受託業務収入	986,442,202
役職員給与	5,983,994,249	業務雑収入	150,624,447
賞与引当金繰入	566,539,497		
退職給付費用	344,887,827	業務外収益	252,314,011
減価償却費	4,240,233,291	受取利息	40,416,356
		雑益	211,897,655
特別損失	511,464,751	特別利益	3,136,666
固定資産売却損失	59,403,190	固定資産売却益	3,136,666
減損損失	452,061,561		
法人税、住民税及び事業税	7,913,100		
当期利益金	3,071,139,219		
合 計	23,944,336,426	合 計	23,944,336,426

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券については決算日の市場価格に基づく時価を、貸借対照表価額として計上している。

2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、有形固定資産は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)、無形固定資産は定額法により行っている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

4. 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しており、その退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、期間定額基準を採用している。

なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生時に一括費用処理している。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っている。

(その他の注記)

貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 30,732,623,939 円

損益計算書関係

減損損失の内容

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟主管事務所	遊休資産	建 物	39,909,977 円
		土 地	213,151,263 円
富山事務所	遊休資産	建 物	28,530,195 円
		土 地	75,319,790 円
福岡主管事務所	遊休資産	建 物	95,150,336 円
合 計			452,061,561 円

上記の資産については、事務所の移転に伴い処分が決定されてから未だ売却に至らないため、当該資産に係る市場調査を行った結果、市場価格の下落が確認された。このため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上している。
回収可能価額については、正味売却価額としており、時価については不動産鑑定評価額により算定している。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として一時金制度、キャッシュバランス型年金として企業年金制度を採用している。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

項 目	令和5事業年度	備 考
(1) 退職給付債務の期首残高	6,529,228,300	
(2) 勤務費用	431,841,400	
(3) 利息費用	23,873,252	
(4) 数理計算上の差異の当期発生額	8,148,422	
(5) 退職給付の支払額	△ 375,344,574	
(6) 退職給付債務の期末残高 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	6,617,746,800	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

項 目	令和5事業年度	備 考
(1) 年金資産の期首残高	1,115,083,368	
(2) 期待運用収益	27,877,084	
(3) 数理計算上の差異の当期発生額	91,098,163	
(4) 事業主からの拠出額	66,769,164	
(5) 退職給付の支払額	△ 20,851,574	
(6) 年金資産の期末残高 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	1,279,976,205	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表 (単位:円)

項 目	令和5事業年度	備 考
(1) 積立型制度の退職給付債務	1,157,298,000	
(2) 年金資産	△ 1,279,976,205	
(1)+(2)	△ 122,678,205	
(3) 非積立型制度退職給付債務	5,460,448,800	
(4) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,337,770,595	
(5) 退職給付引当金	5,460,448,800	
(6) 前払年金費用	△ 122,678,205	
(7) 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,337,770,595	

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位:円)

項 目	令和5事業年度	備 考
(1) 勤務費用	431,841,400	
(2) 利息費用	23,873,252	
(3) 期待運用収益	△ 27,877,084	
(4) 数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 82,949,741	
(5) 確定給付制度に係る退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	344,887,827	

6. 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

(単位:%)

項 目	令和5事業年度	備 考
(1) 債券	69.4	
(2) 株式	30.3	
(3) その他	0.3	
(4) 合計	100.0	

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

7. 数理計算上の計算基礎に関する事項 (単位:%)

項 目	令和5事業年度	備 考
(1) 割引率	0.3~0.5	
(2) 長期期待運用収益率	2.5	

金融商品関係

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は、短期的な預金及び安全性の高い金融商品によっている。

(2)金融商品の時価等に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金・預金	8,586,466,850	8,586,466,850	-
(2)有価証券及び投資有価証券			
①その他有価証券	5,415,450,000	5,415,450,000	-
(3)長期性預金			
①特約付自由金利型定期預金	3,000,000,000	2,913,731,817	△ 86,268,183

注:現金・預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

その他有価証券については、当事業年度末における市場価格等によっている。

特約付自由金利型定期預金については、取引金融機関から提示された時価評価額によっている。

(3)有価証券関係

その他有価証券

(単位:円)

		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,415,450,000	6,013,296,278	△ 597,846,278
	国債・地方債等	4,962,150,000	5,513,296,278	△ 551,146,278
	社債	453,300,000	500,000,000	△ 46,700,000
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,415,450,000	6,013,296,278	△ 597,846,278

(参 考)

1. 資本等の取扱いについて

(1) 利益準備金

欠損に当てるための準備金として、当期利益金は次年度期首においてその5%を利益準備金に積み立てるものとする。ただし、利益準備金の累積限度額は、前年度検査手数料の10%とする。

(2) 施設整備積立金

施設整備のための積立金として、(1)による積み立て額を超える額は、「施設整備長期計画の策定等について」（昭和62年9月24日地技第229号）により策定している今後5か年の計画額を上限として積み立てるものとする。

2. 利益処分について

(単位：円)

	固定資産充当資本	施設整備積立金	利益準備金	利益金	その他有価証券 評価差額金	合計
当期首残高（R5.4.1）	57,525,975,500	5,089,305,521	0	1,667,125,212	△ 381,749,289	63,900,656,944
当期変動額						
利益準備金へ積立			83,356,260	△ 83,356,260		0
施設整備積立金へ積立		1,583,768,952		△ 1,583,768,952		0
固定資産充当資本へ組入れ または繰戻し	2,271,005,826	△ 2,271,005,826				0
当期利益金				3,071,139,219		3,071,139,219
その他有価証券評価差額金の 当期変動額					△ 216,096,989	△ 216,096,989
当期末残高（R6.3.31）	59,796,981,326	4,402,068,647	83,356,260	3,071,139,219	△ 597,846,278	66,755,699,174